

ナショナル・チャンピオン銀行

ナショナル・チャンピオンというフレーズは新型コロナウイルス危機以降、よく聞かれる言葉のひとつとなっています。どのような銀行のことを指し、なぜこれらの金融機関が経済にとって重要で、2008年以降どのように変化したか、ということに触れていきたいと思えます。



マーク・ステイシー
パートナー
シニア・ポートフォリオ・マネジャー



ジェームズ・マクドナルド
パートナー
シニア・ポートフォリオ・マネジャー



ピーター・ゴルズワージー
クライアント担当
ポートフォリオ・マネジャー

2020年6月



ナショナル・チャンピオン銀行とは

ナショナル・チャンピオン銀行とは一国経済における融資割合が高く重要な役割を果たす銀行のことを指します。厳しい規制下におかれ、通常は高い資本比率を持った強いブランドを持つ銀行です。



経済上どのような役割を果たしているか

ナショナル・チャンピオン銀行は、実体経済が機能し続けるように資金を供給するという非常に重要な役割を担っています。そのため規制当局、中央銀行、政府はこれらの金融機関の支援に注力しており、この危機において経済を下支えするためのライフラインとなっています。

例えば、欧州では企業と個人に対する融資の80%は銀行が行っています。現在の経済ショックを乗り切るための稼働資本を必要とする企業にとっては重要なライフラインです。これらの銀行が融資を停止した場合、景気後退は今よりもかなり深刻なものとなります。



新型コロナウイルスによる影響

現在の経済ショックの程度は、かつて経験がない規模となっています。しかし、このショックに対して、中央銀行及び政府は前例のない政策対応をしています。そのため、経済鈍化はある程度抑えられていますが、危機以前からデフォルトの瀬戸際に立っていたセクターや企業は生き残ることが難しいでしょう。

銀行のなかでは、安定した高格付けの金融機関と、あまり経営が上手く行っていない金融機関との差が広がるとみています。

投資に際しては、危機のなかでも存続することが出来、政府及び政策支援による恩恵を受けやすい金融機関を選好しています。これらに該当するのが、各国の大手銀行で、ナショナル・チャンピオンと呼ばれる銀行です。このことで信用及び流動リスクを軽減することが出来ると考えています。





銀行はヒーローなのか悪役なのか

2008年のグローバル金融危機時には銀行は悪役でした。経営状態も良くなく、規制も整っていませんでした。そのためレバレッジは過度となり、リスクが非常に高まった金融機関が災難を引き起こしました。

それ以降の10年間、規制当局は銀行が流動性や資本比率を高め、リスクの高い事業についてはより高い資本コストを課す方法を通じて、よりリスクの低い事業に専念するように推し進めてきました。

こうした変化によって、銀行は盤石な状態で新型コロナウイルス危機を迎えました。多くの企業がここ数年の低金利環境と潤沢な流動性を利用して、買収を行ったり借入水準を高めていきましたが、銀行はその逆を行ってきました。つまり、債務水準を低下させて、資本バッファを厚くしてきました。

今回の危機において、銀行は問題の当事者ではなく支援者であり、景気を押し上げる政策のパイプ役を担っています。銀行は、政府保証を活用し、流動性を切実に必要とする企業に融資するよう求められています。

今回の危機において、銀行は問題の当事者ではなく支援者であり、景気を押し上げる政策のパイプ役を担っています



ディスクレームー

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業にご負担いただく手数料や費用等は、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたします。最終的な料率・計算方法等はお客様との個別協議により別途定めることとなりますが、主な運用戦略ごとの手数料の上限は以下のようになります。

エマージングソブリン債戦略：年率 0.80%（税抜） / エマージング社債戦略：年率 1.00%（税抜） / エマージング総合債券戦略：年率 0.60%（税抜） / エマージング短期総合債券戦略：年率 0.60%（税抜） / エマージング債アンコンストレインド戦略：年率 1.00%（税抜） / ハイ・イールド債/ローン戦略：年率 0.70%（税抜） / 投資適格債戦略：年率 0.45%（税抜） / 投資適格債絶対リターン戦略：年率 0.90%（税抜） / グローバル・ソブリン・オポチュニティ戦略：年率 1.10%（税抜） 成功報酬 15%（税抜） / 金融ハイブリッド債戦略：年率 0.80%（税抜） / 転換社債戦略：年率 0.75%（税抜） / オルタナティブ戦略：年率 2.20%（税抜） 成功報酬 20%（税抜） / マルチクレジット戦略：年率 0.75%（税抜） / レバレッジド・ファイナンス・トータル・リターン戦略：年率 0.75%（税抜）

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

- ・ 価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク
- ・ 為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク
- ・ 信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク
- ・ 流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク
- ・ カントリーリスク：投資対象国/地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではございませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読み下さい。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社による書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家に相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上